

スポーツによる大学の地域貢献活動の課題と可能性

学校体育マネジメントコース

5006A331-3 塩田憲一

研究指導教員：友添秀則教授

本論文の目的は、わが国のスポーツによる大学の地域貢献活動に着目すると同時にモデルケースとなる諸外国の事例を含めた調査・考察を通して、象牙の塔といわれる閉じられた大学から地域に目を向け開かれた大学として研究・教育改革を試みる大学の現状と課題を探り、未来型の地域貢献活動システムの可能性を見出すことである。さらに、このシステムを構築する上での課題においても報告している。

序章に続く1章「なぜスポーツによる大学の地域貢献活動なのか」においては大学が地域貢献活動を行うことを要請された背景として、(1)2007年大学進学を希望する生徒の数と、大学の募集定員が同数になるといわれている、大学全入時代の到来による大学の生き残り策の中で、(2)行政による大学の認証評価について述べている。さらに地域貢献活動のツールとして、なぜ大学のスポーツ資源を利用した事例が散見されるのか述べている。

2章「スポーツによる大学の地域貢献活動の現状」では、わが国17大学の事例を調査し、それぞれのスキームの違いによる分類を行った。その結果、「現代GP型」「スポーツクラブ設立型」「地元プロスポーツ連携型」に分類された。その中で特にわが国の大学のスポーツ資源を活用した代表的事例として「福島大学スポーツユニオン」を報告し、さらに海外に目を向け、大学の本質である研究・教育を重視した事例として、「ドイツ Ballschule Heidelberg」、地域貢献活動を大学の事業形態としてとらえ、収入を生み出す取り組みを行っている「オーストラリア Sydney University Sports Union」の事例をモデルケースとして報告している。

3章では、2章で紹介した事例を大学・教員・学生・地域というステークホルダーのかかわりに着目し、それぞれの関係を図式化しシステムの課題を考察した。

その結果「現代GP型」では、大学の組織として地域貢献活動を推進する部署を設置しているが、大学が進める地域貢献活動が、地域のニーズに即した内容なのか疑問の残るところであり、大学から地域への一方通行的なシステムが明らかになった。全てのステークホルダーが対等な関係を持ち互恵関係を構築することと、現代GPに対する文部科学省からの補助金の支援が打ち切られた後の財源確保システムが課題としてわかった。

「スポーツクラブ設立型」においては、教員と学生が大学のスポーツ資源をツールに新しい教育の場を地域に求め、積極的に地域に対し大学スポーツをアピールし大学の存在価値を高めていこうとする取り組みが明らかになった。しかしその取り組みが地域貢献を推進しようとする一部教員の取り組みであり、大学組織全体としての取り組みに位置づけられていない現状が浮き彫りになった。このことは、地域貢献に関わっている教員に業務が集中し、本務としての教育と研究に支障をきたし、やがて運営が行き詰ることが考察された。

「地元プロスポーツ連携型」においては、大学とプロスポーツチームのお互いの利害関係が一致した取り組みであり、お互いの長所を加味し相乗効果を高めていこうとすることが明らかになった。その一例として東京学芸大学は、大学がプロチームにグラウンドを提供し、プロチームは施設整備を行うというシステムを作り上げ、大学施設の整備と充実を図るという面で効果を挙げている。システム上の課題として、教員や学生が中心となるかわりが構築されていないことと、地域の住民にとっては間接的なかわりになっていることが明らかになった。つまりプロスポーツチームの撤退や解散により地域貢献活動のシステムが一機に崩壊する危険があることが明らかになった。

前節の課題を踏まえて、3章2節では未来型の地域

貢献活動システムを提言している。未来型のシステムを構築するには 2 章で紹介した福島ユニオン、ドイツ Ballschule、オーストラリアシドニースポーツユニオンの取り組みの理念を参考にすることができる。それぞれの特徴は、(1)大学のスポーツ資源を活用、(2)研究・教育を重視、(3)事業形態として収入を生み出す運営、以上が特筆すべきところである。本稿では、それぞれが全く課題のない完成されたシステムかということの問題にするのではなく、3 つの事例の理念を未来型のシステム構築の手掛かりとしている。この 3 つの事例は本論文で分類を試みた3つのタイプからするとスポーツクラブ設立型に属する。そこで、未来型の地域貢献活動システムはスポーツクラブ設立型が良いと結論付けるのではなく、スポーツクラブ設立型のシステムや GP 型、プロスポーツ連携型を組み合わせ、さらに進化させた形を未来型のシステムとして提言している。そのポイントは、(1)大学、教員、学生、地域が対等な位置関係に存在し(2)その関係が、地域貢献を推進する部署(本文では推進部)を中心に構築されており、(3)事業形態として成り立っていることである。単なる、大学から地域への一方的な知識、情報の押し付けではなく、大学、教員、学

生、地域それぞれの関係が Win Win Win となることがこれからの地域貢献活動に求められる。

主要参考文献

- ・ 森川貞夫 (2005) スポーツにおける大学の地域連携—その意味を問う—政策論的立場から 日本体育学会第 56 回大会発表資料
- ・ 作野誠一 (2005) スポーツにおける大学と地域の連携—その意味を問う—現状と問題点 日本体育学会第 56 回大会発表資料
- ・ 黒須充 (2004) スポーツによる地域貢献で大学は変わる 大修館書店
- ・ 黒須充 (2004) 福島大学スポーツユニオンは地域・学校をどう変えたか 体育科教育 52(1) 34-37
- ・ 黒須充 (2003) 大学からの発信で地域は変わる 体育科教育 51(1)50-53
- ・ 木村真知子 (2004) 大学による地域連携スポーツ振興事業のあり方に関する考察 ドイツの Ballschule Heidelberg を事例として スポーツ教育学研究 24(1)39-54